



配付資料

公益財団法人  
経済振興事業協同組合  
平成30年度 第2回研修講演会

## 外国人雇用問題を考える

2018年11月22日

講師

株式会社 亀屋 代表取締役社長

危機管理コンサルタント

山崎 正晴

### 山崎 正晴 略歴

- ◆ 1972年慶應義塾大学法学部卒、ロイズ保険在日エージェント入社
- ◆ 79年～81年英国留学。ロイズで、誘拐身代金保険及び政治リスク保険を学んだ後、Control Risks社で創業メンバーから誘拐事件対応手法を学ぶ。
- ◆ 1981年～1990年、Control Risks社在日エージェントとして、日本初の危機管理コンサルタントとして活動開始。
- ◆ 1991年～2007年、Control Risks社取締役 兼 初代日本支社長。海外での誘拐・テロ・恐喝など多数の事件への対応を行うとともに、官民組織の危機管理体制構築をサポート。
- ◆ この間、外務省の委嘱を受け、世界40ヶ国50都市で在留邦人の安全指導を行うとともに、国交省海上セキュリティ委員として海賊対策にも携わる。
- ◆ 2008年12月、株式会社亀屋を設立、独自の危機管理コンサルティング活動を開始。社名は山崎家が幕末まで博多で営んでいた呉服商の屋号を継承。
- ◆ 2009年～2012年、ソマリア海賊対策に従事。EU海軍及び日本船主有志の支援で、ソマリア周辺危険海域での実態調査を3度実施、調査研究結果は国土交通省、日本船主協会、日本船長協会等に提供。
- ◆ 現在は、コンサルティング活動の傍ら、執筆と講演活動を精力的に行うとともに、早稲田大学、同志社大学、業界団体等で後進の育成に努めている。
- ◆ 著書：  
「誘拐・ハイジャック・企業恐喝」(クレッカーバック著) 警察庁と共訳 読売新聞社  
「ソマリアの海で日本は沈没する」KKベストセラーズ  
「船長実務講座：本船上の海賊対策」日本船長協会  
「ゴルゴ13×外務省」監修 など

## 亀屋 Kameya Limited

- 株式会社 亀屋(Kameya Limited)は、2008年東京に設立された危機管理コンサルティング会社です。
- 創業社長の山崎正晴は、企業危機管理ビジネスの草創期に英国に学び、以来30余年にわたり、英国コントロールリスク社の日本代表として、数多くの企業や政府機関に対し、海外での誘拐・テロ・政治リスク対策を中心としたコンサルティングを行ってきました。
- 亀屋は、山崎の持つ豊富な事件対応経験を基に、世界トップレベルのスキルを持つ各国のパートナーと連携し、リスク管理組織の構築から有事対応まで、危機管理の全てのステージでお客様をサポートしています。

サービスの種類	ご利用例
1. インフラ構築	企業の危機管理基本方針策定、組織構築、対策手順策定、訓練
2. 教育訓練	企業トップ研修、海外拠点長研修、危機管理担当者養成
3. 状況認識支援	国・地域情勢分析、組織のリスク洗い出し、定期監査、個別調査
4. 予防対策	セキュリティ体制強化支援、セキュリティ管理者派遣
5. 有事対応準備	危機管理計画策定、緊急避難計画策定、有事対応模擬訓練
6. 有事対応支援	誘拐、脅迫、社内不祥事等発生時の対応支援

## 日本、外国人単純労働者受け入れへ

政府は2019年4月から、一定業種で外国人単純労働者を2025年までに50万人超受け入れることを決定。想定される受け入れ業種は：

- ① 農業
- ② 介護
- ③ 飲食品製造業
- ④ 建設
- ⑤ 造船・船用工業
- ⑥ 宿泊
- ⑦ 外食
- ⑧ 漁業
- ⑨ ビルクリーニング
- ⑩ 素形材産業
- ⑪ 産業機械製造
- ⑫ 電子・電気機器関連産業
- ⑬ 自動車整備
- ⑭ 航空

- マッキンゼーは、自動化の波は今後経済に大規模な変革をもたらし、2030年までに全世界で最大8億人の雇用が失われると予測。
- 影響は、特に先進国で大きく、米国では労働人口の3分の1、英国では5分の1、日本では2分の1が転職を強いられる。
- 自動化の影響を受けやすい職種・・・反復作業、組み立て作業、データ入力、一般事務、自動車運転、高度スキルを必要としない単純労働者。
- 自動化の影響を受けにくい職種・・・医療福祉関係(看護師、保育士、介護士)、IT技術者、プログラマー、弁護士、学校教師など。

近い将来  
日本人の50%が職を失う  
可能性が高い中  
大量の  
外国人単純労働者の受け入れは  
賢明といえるか？

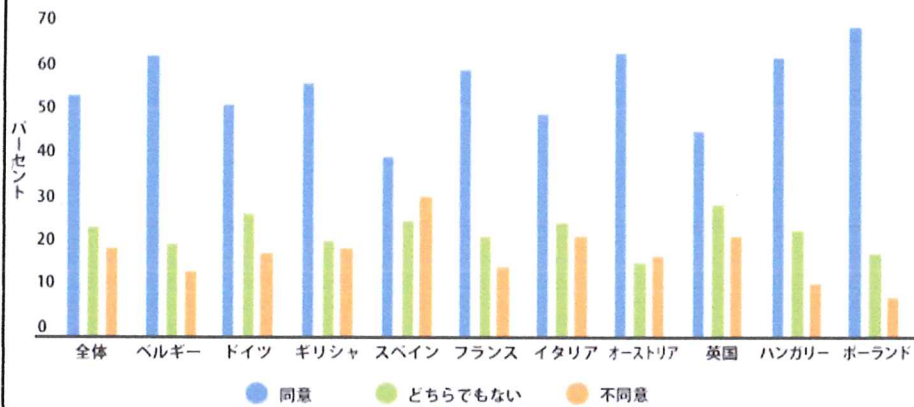
### 2016年6月1日 英国、EU離脱決定

- 2016年6月23日、英国は国民投票で欧州連合(EU)からの離脱を離脱支持51・89%、残留支持48・11%という僅差で決めた。
  - 各国指導者やIMF、世銀等が残留を強く求める中での選択だった。
  - 離脱の背景
- ① EU域内からの「欧州移民」問題： ポーランドやルーマニアなどから英国への移民が、2004年～2015年までの11年間で、100万人から300万人へと急増。欧州移民と、雇用や公共住宅の確保などで競合する労働者、低所得者層を中心に、反EU感情が急速に高まっていった。
  - ② 難民問題： 2015年にシリアなどから100万人を超える難民が欧州に押し寄せた未曾有の難民危機。
  - ③ イスラム過激派テロ： 2015年11月のパリ同時多発テロなど、ISの影響を受けた大規模テロの恐怖が離脱を後押し。



## 欧州で移民受け入れ停止賛否結果

- 2017年2月7日、英王立国際問題研究所が、欧州10カ国の国民約1万人を対象とした「イスラム圏からの移民の流入を停止すべきか？」調査結果を発表した。
- それによると、10カ国平均で、55%の国民が「移民の流入停止に「賛成」と答え、すべての国で、流入停止賛成が反対を大きく上回った。



しかし  
目の前に迫る人口減少  
それへの対応策として  
外国人労働者の受け入れは  
やむを得ないのでは？

## 2060年までの日本の人口減少予測

年	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総計
2015	15,827	76,818	33,952	126,597
2020	14,568	73,408	36,124	124,100
2025	13,240	70,845	36,573	120,659
2030	12,039	67,730	36,849	116,618
2035	11,287	63,430	37,407	112,124
2040	10,732	57,866	38,678	107,276
2045	10,116	53,531	38,564	102,210
2050	9,387	50,013	37,676	97,076
2055	8,614	47,063	36,257	91,933
2060	7,912	44,183	34,642	86,737
増減率 (%)	-50.0	-42.5	2.0	-31.5

出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」「出生中位・死亡中位推計」

人口減対策として  
外国人労働者の受け入れは  
妥当か？